

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ツクイホールディングス （旧会社名 株式会社ツクイ）
【英訳名】	TSUKUI HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 TSUKUI CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 津久井 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4232（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理推進本部長 渡邊 直雄樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4232（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理推進本部長 渡邊 直雄樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2020年6月23日開催の当社第52期定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	45,011	46,439	91,196
経常利益 (百万円)	1,681	1,943	3,972
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	910	1,143	1,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	965	1,167	2,046
純資産額 (百万円)	24,578	26,131	25,326
総資産額 (百万円)	76,433	80,519	78,971
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.68	16.09	27.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.61	16.08	27.39
自己資本比率 (%)	31.1	31.3	30.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,273	3,195	4,245
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,380	2,782	1,124
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	898	530	1,303
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,185	10,892	11,009

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.65	12.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、2020年10月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へと移行するため、2020年5月18日に株式会社ツクイ分割準備会社（2020年10月1日付で株式会社ツクイに商号変更）を設立し、連結の範囲に含めております。

また、当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、IT開発・保守事業を営む株式会社DIGITAL LIFEを設立し、連結子会社といたしました。

これは、これまで培った介護ノウハウを強みとしたシステムスキームのプラットフォームと、人々の生活を変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）に取り組んでいくものであります。

この結果、2020年9月30日現在では当社グループは、当社および連結子会社4社に加え、株式会社ツクイキャピタルが出資した投資事業有限責任組合1組合で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通りですが、今後の経過によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、社会的責任を果たすべく新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視するとともに、事業継続に向けた対応をいたしました。高齢者の感染時の重症化防止や、従業員の感染リスク防止および安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じるとともに、行政機関と連携して可能な限りサービスの提供を継続しました。

一部価格の高騰が見られた感染予防および感染拡大防止のために必要な備品や資材については、本社による集中購買によりコストコントロールを行いました。また、第1四半期連結会計期間において介護サービスの提供を維持・継続する当社の従業員への緊急支援として特別手当、2020年7月1日開設のサービス付き高齢者向け住宅「ツクイ・ののあおやま」開設費用が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は46,439百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2,103百万円（同16.1%増）、経常利益は1,943百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,143百万円（同25.5%増）の増収増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県717カ所（本社含む）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<セグメントの状況>

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	45,011	46,439	+1,427	+3.2%
デイサービス事業	27,737	28,564	+826	+3.0%
住まい事業	9,120	9,530	+410	+4.5%
在宅事業	3,953	4,311	+357	+9.1%
人材事業	4,171	3,951	219	5.3%
リース事業	591	826	+234	+39.7%
その他	584	967	+383	65.5%
経常利益又は損失（ ） （同率）	1,681 (3.7%)	1,943 (4.2%)	+262	+15.6%
デイサービス事業 （同率）	1,233 (4.4%)	1,392 (4.9%)	+158	+12.9%
住まい事業 （同率）	511 (5.6%)	369 (3.9%)	142	27.8%
在宅事業 （同率）	42 (1.1%)	67 (1.6%)	+110	- %
人材事業 （同率）	188 (4.5%)	73 (1.9%)	115	61.2%
リース事業 （同率）	27 (4.6%)	57 (7.0%)	+30	+112.0%
その他 （同率）	201 (34.5%)	11 (1.2%)	+189	- %

（注）各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

<セグメントの状況>

(デイサービス事業)

デイサービス事業においては、8月・9月の新型コロナウイルス感染拡大の第二波の影響により、感染予防の観点から利用控えや、積極的な営業活動ができないことによる新規顧客数の減少が見られたものの、一人当たりの月間利用回数および顧客単価が伸長しました。一方でデイサービス2区分上位の時間区分での介護報酬について、6月より段階的に算定を開始しました。また、当第2四半期連結会計期間において新規出店1カ所行い、デイサービス提供事業所数は、525カ所(同8カ所増)となりました。

この結果、売上高は28,564百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は1,392百万円(同12.9%増)となりました。

(住まい事業)

住まい事業においては、新型コロナウイルス感染症予防のため、お客様や従業員の体調管理、地域の状況に応じたご面会の中止等を継続しました。また、積極的な営業活動および、顧客の受け入れを自粛しておりましたが、6月以降新たな営業スタイルとしてオンラインでの施設見学会を企画し、新規顧客の受け入れに向けた対応を再開しました。また、2020年7月1日開設のサービス付き高齢者向け住宅「ツクイ・ののあやま」に係る開設費用が発生しました。当第2四半期連結会計期間においてグループホーム新規出店1カ所、サービス付き高齢者向け住宅1カ所を行いました。

この結果、売上高は9,530百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は369百万円(同27.8%減)となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	6	380
グループホーム	43	810

(在宅事業)

在宅事業においては、2020年4月にアサヒサンクリーン株式会社より訪問介護事業を譲り受け、新たに開設したヘルパーステーション6カ所を中心に利用者数が伸長しました。また、2020年9月に訪問看護事業所1カ所を開設し、訪問看護サービスを起点とした医療連携、中重度者ケアを推進しました。

この結果、売上高は4,311百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益67百万円(前年同期は42百万円の経常損失)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で雇用に対する充足感の高まりによる影響が出始めており、人材派遣、紹介予定派遣および委託は、総稼働時間が減少しました。経費面では、管理部門の人件費および登録スタッフ獲得のための自社WEBサイトの広告費用が増加しました。

この結果、売上高は3,951百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は73百万円(同61.2%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所(同±0カ所)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

この結果、売上高は826百万円(前年同期比39.7%増)、経常利益は57百万円(同112.0%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

この結果、売上高は967百万円(前年同期比65.5%増)、経常利益は経常損失11百万円(前年同期は201百万円の経常損失)となりました。

< 財政状態の分析 >

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、80,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.0%、1,547百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定815百万円（前連結会計年度末比95.3%増）、車両運搬具（純額）650百万円（前連結会計年度末比12.6%増）、建設仮勘定292百万円（前連結会計年度末残6百万円）によるものであります。

減少の主な要因は、売掛金400百万円（前連結会計年度末比4.0%減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、54,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.4%、741百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）1,876百万円（前連結会計年度末比40.0%増）、リース債務204百万円（前連結会計年度末比0.7%増）によるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金1,143百万円（前連結会計年度末比72.7%減）、未払法人税等393百万円（前連結会計年度末比26.9%減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、26,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.2%、805百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,143百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当356百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、リース事業の車両運搬具に対する支出に対し、長期借入等による調達を行いました。また、出店に係るリース資産等の有形固定資産の取得の結果、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、10,892百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,195百万円（前年同四半期は1,273百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,943百万円、減価償却費の計上1,745百万円、債権譲渡額増加による売上債権の減少400百万円等に対し、法人税等の支払額1,167百万円等の結果となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,782百万円（前年同四半期は1,380百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入199百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,646百万円、無形固定資産の取得による支出1,099百万円等の結果となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、530百万円（前年同四半期は898百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,280百万円に対し、短期借入金純減額の返済による支出1,143百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出902百万円、配当金の支払額356百万円等の結果となります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、2020年10月1日をもって持株会社体制へ移行するため、当社の完全子会社として株式会社ツクイ分割準備会社（以下、「分割準備会社」または「承継会社」といい、2020年10月1日付で「株式会社ツクイ」に商号変更。）を2020年5月18日付で設立すること、および、分割準備会社に対し、会社分割（吸収分割）の方式により当社が営む一切の事業（但し、当社がその株式を保有する子会社の事業活動に対する支配および管理に関する事業ならびにグループ運営に関する事業を除きます。）を承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議し、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		72,460,800		3,342		3,361

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社津久井企画	横浜市港南区大久保 1 - 17 - 6	18,256	25.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	8,891	12.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,226	8.73
ツクイ従業員持株会	横浜市港南区上大岡西 1 - 6 - 1	1,982	2.78
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,585	2.22
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 11 - 1)	1,363	1.91
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 2)	1,270	1.78
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 15 - 1)	1,097	1.54
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,027	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	932	1.31
計	-	42,632	59.75

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

2. 2020年6月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、三菱UFJ信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、それぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 3,303,800	4.56
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	株式 912,700	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	株式 633,100	0.87

3. 2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)ならびにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、それぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 196,500	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	株式 3,516,900	4.85

4. 2020年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、SOMPOアセットマネジメント株式会社から、以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
SOMPOアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2-2-16	株式 3,837,800	5.30

5. 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、それぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	株式 4,447,100	6.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 665,300	0.92

6. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、小数点第3位の数値を四捨五入により記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,102,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,343,100	713,431	同上
単元未満株式	普通株式 15,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	713,431	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(議決権2,952個)が含まれております。

2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,102,600	-	1,102,600	1.52
計	-	1,102,600	-	1,102,600	1.52

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式295,200株(0.41%)は、上記自己株式に含めておりません。

2. 上記自己株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

3. 当社は2020年10月1日付で株式会社ツクイから株式会社ツクイホールディングスに商号変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	高橋 靖宏 (注)	2020年9月30日
取締役	小林 久美子 (注)	2020年9月30日
取締役	丸山 崇 (注)	2020年9月30日
取締役(常勤監査等委員)	相澤 進 (注)	2020年9月30日

(注) 吸収分割契約による持株会社体制への移行に伴い、事業承継会社の株式会社ツクイに異動となりました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,009	10,892
売掛金	10,030	9,629
貯蔵品	61	55
前払費用	1,003	1,116
短期貸付金	110	92
未収入金	2,054	2,228
その他	232	214
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	24,482	24,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,441	6,306
車両運搬具(純額)	5,173	5,824
工具、器具及び備品(純額)	809	945
土地	2,318	2,318
リース資産(純額)	30,974	31,036
建設仮勘定	6	298
その他(純額)	57	63
有形固定資産合計	45,781	46,793
無形固定資産		
ソフトウェア	389	329
ソフトウェア仮勘定	856	1,672
のれん	-	33
その他	26	25
無形固定資産合計	1,272	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	387	427
長期貸付金	824	776
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	796	773
長期前払消費税等	848	782
繰延税金資産	2,650	2,640
敷金及び保証金	1,840	1,962
その他	87	90
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,434	7,454
固定資産合計	54,488	56,308
資産合計	78,971	80,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	179
短期借入金	1,573	430
1年内返済予定の長期借入金	752	1,079
リース債務	1,683	1,732
未払金	6,275	5,991
未払費用	1,560	1,494
未払法人税等	1,461	1,067
前受金	597	671
預り金	859	810
賞与引当金	1,296	1,454
役員賞与引当金	4	-
株式給付引当金	-	170
その他の引当金	6	6
その他	48	32
流動負債合計	16,273	15,121
固定負債		
長期借入金	3,936	5,485
長期前受金	1,410	1,627
長期預り保証金	219	237
リース債務	29,604	29,760
株式給付引当金	125	-
退職給付に係る負債	1,601	1,686
資産除去債務	256	263
その他	216	204
固定負債合計	37,372	39,265
負債合計	53,645	54,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,636	3,633
利益剰余金	18,218	19,004
自己株式	731	731
株主資本合計	24,466	25,249
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	60	44
その他の包括利益累計額合計	60	44
非支配株主持分	920	927
純資産合計	25,326	26,131
負債純資産合計	78,971	80,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	45,011	46,439
売上原価	38,618	39,547
売上総利益	6,392	6,892
販売費及び一般管理費	4,580	4,788
営業利益	1,812	2,103
営業外収益		
受取利息	10	9
助成金収入	10	52
リース契約変更益	77	30
その他	19	22
営業外収益合計	117	115
営業外費用		
支払利息	222	217
支払手数料	-	51
その他	26	6
営業外費用合計	248	274
経常利益	1,681	1,943
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,943
法人税等	733	791
四半期純利益	948	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	1,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	948	1,151
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	16	16
四半期包括利益	965	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	1,159
非支配株主に係る四半期包括利益	37	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,943
減価償却費	1,587	1,745
のれん償却額	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	181	158
株式給付引当金の増減額(は減少)	42	44
その他の引当金の増減額(は減少)	6	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	108
受取利息及び受取配当金	10	9
受取保険金	-	12
助成金収入	-	35
支払利息	222	217
持分法による投資損益(は益)	3	-
リース契約変更益	77	30
売上債権の増減額(は増加)	730	400
未収入金の増減額(は増加)	145	168
たな卸資産の増減額(は増加)	7	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	156	94
仕入債務の増減額(は減少)	19	23
未払金の増減額(は減少)	403	61
長期前受金の増減額(は減少)	108	217
長期預り金の増減額(は減少)	8	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	586	187
その他	164	124
小計	2,006	4,525
利息及び配当金の受取額	10	9
保険金の受取額	-	12
助成金の受取額	-	30
利息の支払額	222	214
法人税等の支払額	520	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	96	-
有形固定資産の取得による支出	1,219	1,646
無形固定資産の取得による支出	249	1,099
投資有価証券の取得による支出	-	40
事業譲受による支出	-	41
敷金及び保証金の差入による支出	10	137
敷金及び保証金の回収による収入	26	15
貸付けによる支出	45	29
貸付金の回収による収入	217	199
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380	2,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,159	1,143
長期借入れによる収入	2,140	2,280
長期借入金の返済による支出	248	403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	871	902
自己株式の取得による支出	500	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	361	356
非支配株主への配当金の支払額	15	8
非支配株主からの払込みによる収入	120	4

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006	117
現金及び現金同等物の期首残高	9,191	11,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,185	10,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

新たに設立した株式会社ツクイ分割準備会社を第1四半期連結会計期間より、同じく新たに設立した株式会社DIGITAL LIFEを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約およびコミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と当座貸越契約および取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	9,000	9,000
コミットメントラインの総額	-	10,000
借入実行残高	1,573	430
差引額	7,427	18,570

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料及び賞与	1,358百万円	1,331百万円
賞与引当金繰入額	188	186
株式給付引当金繰入額	14	17
退職給付費用	14	15
租税公課	1,293	1,416
貸倒引当金繰入額	3	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,631百万円	10,892百万円
担保に供している預金	1,445	
現金及び現金同等物	8,185	10,892

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	356	5.0	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が731百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年8月9日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	356	5.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	356	5.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス 事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	27,737	9,120	3,953	4,108	5	44,925	86	45,011	-	45,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	62	586	648	498	1,146	1,146	-
計	27,737	9,120	3,953	4,171	591	45,574	584	46,158	1,146	45,011
セグメント利益 又は損失()	1,233	511	42	188	27	1,917	201	1,715	34	1,681

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,564	9,530	4,311	3,919	11	46,336	102	46,439	-	46,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	32	814	847	864	1,711	1,711	-
計	28,564	9,530	4,311	3,951	826	47,183	967	48,151	1,711	46,439
セグメント利益 又は損失()	1,392	369	67	73	57	1,959	11	1,947	4	1,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(金融商品関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円68銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	910	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	910	1,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,844	71,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	0
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間295千株、当第2四半期連結累計期間295千株)。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年6月23日開催の定時株主総会の承認を経て、2020年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である株式会社ツクイ分割準備会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。

また、同日付で当社は株式会社ツクイホールディングスに、株式会社ツクイ分割準備会社は株式会社ツクイにそれぞれ商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のデイサービス事業、住まい事業、在宅介護事業、その他(インターネット通販)等

(2)企業結合日

2020年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ツクイを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：株式会社ツクイホールディングス

承継会社：株式会社ツクイ

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループが今後も持続的に成長していくため、持株会社となる当社がグループの経営の管理・監督機能および経営戦略の企画・立案機能に特化し、当社の完全子会社となる株式会社ツクイは介護事業を中心に事業の拡大を図ります。また、グループ全体で連携した事業推進体制を構築するとともに、新規事業等を推進し、必要な

場合には、経営戦略に応じたM & A、資本提携および業務提携等による事業再編を迅速に行っていくことが適切であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社ツクイホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視する事にある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適性に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成

基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業論理に関する規定を遵守したこと並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。